

事業評価票

102	チャレンジ農業支援事業 (産業労働局農林水産部/一般会計)	事業開始	平成 28 年度
		事業終了予定	平成 30 年度

【局評価】

1 どのような経緯で事業を始めたか、何を指すのか	
○ 東京農業振興プランで定める東京農業の振興方向「東京農業の特性を活かした産業力の強化」を実現するため、平成25年度から「東京農業の産業力強化支援事業」で(公財)東京都農林水産振興財団に「チャレンジ農業支援センター」を設置し、相談窓口の設置と専門家派遣を行い経営改善に必要なアドバイスをを行っている。 ○ さらに26年度から「農業経営サポート事業」により活動経費に対する支援を行っている。 ○ 意欲ある農業者へこれらの支援を行うことにより東京の強みを活かした魅力ある農業経営の展開を図り、東京農業の産業力の強化を図っている。	
根拠法令等	東京農業振興プラン(平成24年3月)

2 どのように取り組み、どのような成果があったか										
○ 東京農業の産業力強化支援事業の成果(平成25~26年度) 相談業務、専門家の派遣を行い、農業者の創意工夫とチャレンジ精神を発揮した、個性ある東京スタイルの経営展開に向けたアドバイスを実施した。 《事業実績》 <table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>25年度</th> <th>26年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>相談業務</td> <td>56人</td> <td>61人</td> </tr> <tr> <td>専門家派遣</td> <td>51案件・149回</td> <td>76案件・232回</td> </tr> </tbody> </table>		区分	25年度	26年度	相談業務	56人	61人	専門家派遣	51案件・149回	76案件・232回
区分	25年度	26年度								
相談業務	56人	61人								
専門家派遣	51案件・149回	76案件・232回								
○ 農業経営サポート事業の成果(平成26年度) 11実施主体に対して活動経費支援を実施した。事業採択された農業者は、HP開設やPR用品の製作などの取組を行い、販路拡大や売上げ増加、営農意欲の向上に繋がった。										

【財務局評価】

3 どのような課題や問題点があったか	
○ これまで農業者に対する専門家派遣と活動経費支援が別事業であったため、内容が理解されにくく、経営改善意欲のある農業者が事業を活用しきれていなかった。 ○ 専門家によるアドバイスを実施したものの、補助・融資制度などの取組に向けた情報が不足していたため農業者の取組が停滞している事例が見受けられた。 ○ 近年増加している新規就農者に対する支援が不十分であった。	

4 局として、事業をどうしていきたいか					
拡大・充実	見直し・再構築	移管・終了	その他		
○ 農業者にとって分かりやすく利用しやすい制度とするため、これまで別事業として行ってきた農業者に対する専門家派遣と活動経費支援の取組を統合する。 ○ 農業者の取組に対する総合コーディネート(取組を実施するための各種情報等の提供)機能を付与し、相談から専門家派遣によるアドバイス、活動経費支援や融資制度等を利用した実施に繋げやすくする。 ○ 支援の対象を認定就農者にも拡充する。					
歳入	26年度決算額	— 千円	歳出	26年度決算額	— 千円
	27年度予算額	— 千円		27年度予算額	— 千円
	28年度見積額	— 千円		28年度見積額	53,387 千円

5 財務局として、成果や課題などについて、どう考えたか	
○ 事業統合により、支援対象者に分かりやすい制度とすることや、新規就農者に対する支援を実施することは、東京農業の振興に向けて有効な取組である。	

6 28年度予算で、どのように対応したか			
拡大・充実	見直し・再構築	移管・終了	その他
○ 経費の精査を行った上で、所要額を計上する。			
歳入	28年度予算額	— 千円	
歳出	28年度予算額	49,367 千円	